

別紙

奈良市自治体情報システム
β'モデル採用に係る外部監査業務委託

入札説明書

令和7年4月18日
奈良市総合政策部
DX推進課

奈良市自治体情報システム β'モデル採用に係る外部監査業務委託に係る一般競争入札については、奈良市契約規則及び関係法令に定めるものの他、本入札説明書によるものとし、入札を希望する企業及び団体（以下「事業者」という）は、熟読のうえ入札すること。

1. 事業概要

本業務は、奈良市自治体情報システム β'モデル採用に係る外部監査業務委託について一般競争入札による調達を行うものである。

2. 事業範囲

「(別添 1_別紙 1) 奈良市情報セキュリティ外部監査業務委託の仕様書」に記載のとおり

3. 契約に関する事項

(1) 契約名

奈良市自治体情報システム β'モデル採用に係る外部監査業務委託

(2) 契約形態

委託契約

(3) 契約期間

契約の日から令和 7 年 12 月 31 日まで

(4) 履行場所

奈良市総合政策部 DX 推進課（奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号）その他奈良市が指定する場所

4. 入札参加資格

以下の条件に定める基準をすべて満たすもの。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く）。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- (5) 市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納していないものであること。
- (6) 入札公告日を基準に、過去 2 年間に奈良市又は他の官公庁（公社、公団を含む。）

と本件に係る業務に類似する業務の契約を2回以上にわたって締結し実績があること。

- (7) 入札公告日において、情報セキュリティサービス基準適合サービスリスト（うちセキュリティ監査サービスに係る部分）に登録されていること。
- (8) 入札公告日において、ISO/IEC27001(JIS Q 27001)認証又はプライバシーマーク認証を取得していること。
- (9) 監査業務従事予定者について、11(1)(ウ)に記載の条件を満たすこと。
- (10) 受託者（企業グループの構成員を含む）及び再委託先事業者（奈良市の承認がある場合。詳細は後述）は、監査対象の情報システムの開発・運用・機器等の調達等（ただし、企画・コンサルティング・調達支援のみの場合は除く）には参加していないこと。

5. 入札保証金に関する事項

入札保証金は免除する。

6. 入札に関する事項

この入札は、奈良市契約規則及び法令に定めるものの他、この条件の定めるところによる。

- (1) 入札の方法は持参入札とする。（様式第2号）入札書に金額を記載し、封筒に入れて封印し、封筒中央に「入札書」の文字、封筒裏面に業者名を記入すること。
- (2) 入札者でなければ、入札の執行場所に立ち入ることができない。
- (3) 代理入札の場合は、入札執行前に必ず（様式第3号）委任状を提出すること。提出がない場合は、入札できない。
- (4) 入札者の不正行為その他の理由により、この入札を執行することが不相当であると認めるときは、執行をとりやめる。また、入札執行後においても、落札決定を保留し、入札を取り消す場合がある。
- (5) 入札の参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (6) 入札者中、入札書比較価格以内であって、最低の価格の入札者をもって落札者とする。落札者となるべき同一の価格の入札者が2名以上あるときは、直ちに「くじ」で決定する。また、予定価格に達した価格の入札がない場合は、直ちに再入札を行う。入札は再入札を含め2回まで行う。
- (7) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。契約希望金額は、事業に係るすべての費用を含むものとする。
- (8) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額

を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。

7. 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (ア) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (イ) 委任状を持参しない代理人等による入札
- (ウ) 入札書に署名又は記名押印のない入札
- (エ) 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (オ) 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
- (カ) 入札金額を訂正した入札
- (キ) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (ク) その他入札に関する条件に違反した入札

8. 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加資格等に関して虚偽の申請を行った者が提出した入札書は無効とし、無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (2) 入札参加者及び契約の相手方が本件調達に関して要した費用はすべて当該入札参加者及び当該契約の相手方が負担する。
- (3) 提出された書類は返却しない。また、提出書類は本入札にのみ使用し、他の目的には使用しない。
- (4) 本入札資料を通じて知りえた情報は、本入札参加以外の目的では使用しないこと。
- (5) 一般競争入札参加申請書を提出した者で、本入札に参加しないことになった場合は、入札書等の提出期限までに、(様式第4号) 辞退届を提出すること。

9. 入札実施スケジュール

No.	実施内容	期日
1	質問受付	令和7年4月25日(金)午後5時まで
2	質問回答	令和7年5月2日(金)午後5時までに掲載予定
3	入札参加申請書提出期限	令和7年5月9日(金)午後5時まで
4	入札参加資格審査結果通知	令和7年5月16日(金)までに通知
5	入開札の日時	令和7年5月20日(火)午後2時00分

10. 入札参加申請書等の配布

奈良市公式ホームページよりダウンロード

<https://www.city.nara.lg.jp/>【奈良市DX推進課ホームページ内】

1 1. 入札参加申請

(1) 提出書類

(ア) (様式第 1 号) 一般競争入札参加申請書

(イ) 導入実績

入札公告日を基準に、過去 2 年間に奈良市又は他の官公庁（公社、公団を含む。）と本件に係る業務に類似する業務の契約を 2 回以上にわたって締結し実績があること。

(ウ) (様式第 6 号) 監査業務従事予定者表(保有資格・過去実績一覧)

※監査責任者、監査人、監査補助者、アドバイザー等で構成される監査チームを編成すること。

※監査チームには、情報セキュリティ監査に必要な知識及び経験（地方公共団体における情報セキュリティ監査の実績）を持ち、次に掲げるいずれかの資格を有する者が 1 人以上含まれていること。

- ① システム監査技術者
- ② 公認情報システム監査人 (CISA)
- ③ 公認システム監査人
- ④ ISMS 主任審査員
- ⑤ ISMS 審査員
- ⑥ 公認情報セキュリティ主任監査人
- ⑦ 公認情報セキュリティ監査人

※また、監査チームには、監査の効率と品質の保持のため次のいずれかの実績（実務経験）を有する専門家が 1 人以上含まれていること。

- A) 情報セキュリティ監査
- B) 情報セキュリティに関するコンサルティング
- C) 情報セキュリティポリシーの作成に関するコンサルティング（支援を含む）

(エ) 会社概要（様式自由）

※パンフレットでも可。

(オ) 入札公告日において、ISO/IEC27001(JIS Q 27001)認証又はプライバシーマーク認証を取得していることを証明する書類の写し

(カ) 令和 7 年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者でないものにあつては、以下の書類も提出すること。

① 納税証明書の写し

・奈良市内の事業者（奈良市外の業者で市内に支店・営業所を有するものを含む。）〔奈良市市民税課で証明〕

当該年度分と過去 2 年度分の市・県民税（法人にあつては法人市民税）及び固定資産税（入札参加申請時において当該年度分が確定していない場合は、過去 2 年度分）

・奈良市外の事業者〔国税納税地を管轄する税務署で証明〕

その 3、その 3 の 2 又はその 3 の 3

② 商業登記履歴事項全部事項証明書の写し（発行後 3 か月以内のもの）

(2) 提出部数

紙媒体各 1 部

(3) 提出方法 原則郵送による。

(ア) 郵送の場合 一般書留又は簡易書留郵便とし、封筒に「奈良市自治体情報システム β´モデル採用に係る外部監査業務委託に係る入札参加申請書在中」と記載すること。

(イ) 持参の場合

事前に連絡のうえ、提出場所へ直接持参すること。ただし、土、日、祝日を除く午後 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く）の受付とする。

(4) 提出期間

(ア) 郵送の場合

令和 7 年 5 月 9 日（金）午後 5 時必着

(イ) 持参の場合

令和 7 年 4 月 18 日（金）から令和 7 年 5 月 9 日（金）まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第 3 号）に規定する市の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く）。

(5) 提出場所

奈良市総合政策部 DX 推進課

住所：奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号 奈良市役所 中央棟 6 階

電話番号：0742-34-4722（直通）

1 2. 入札参加者の決定通知

令和 7 年 5 月 16 日（金）までに入札参加申請者に通知する。

通知は、(様式第 1 号)一般競争入札参加申請書に記載されたメールアドレスに送信する。

1 3. 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札の日時 令和 7 年 5 月 20 日（火）午後 2 時 00 分から

(2) 開札の日時 入札締切り後、直ちに開札

(3) 入札及び開札の場所 奈良市役所 中央棟 3 階 入札室

1 4. 質問の受付

(1) 入札に関して質疑事項がある場合は、令和 7 年 4 月 25 日（金）午後 5 時までに奈良市総合政策部 DX 推進課まで電子メールにて（様式第 5 号）質問書を添付ファイルとして送信し電話にて到達確認の連絡を行うこと。

(ア) メール件名：「奈良市自治体情報システム β´モデル採用に係る外部監査業

務委託質問書」

- (イ) あて先：dx-suishin@city.nara.lg.jp
- (2) 質問書に対する回答は、令和7年5月2日（金）午後5時までに奈良市公式ホームページに掲載予定とする。

15. 本書の問い合わせ先

奈良市総合政策部 DX 推進課

住所：奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 中央棟6階

電話番号：0742-34-4722

メールアドレス：dx-suishin@city.nara.lg.jp